

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03 - 6810 - 0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 善博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	41,204,129	20,924,930	79,801,180
経常利益(千円)	488,806	564,276	2,568,834
四半期(当期)純利益(千円)	107,037	243,980	399,928
純資産額(千円)	-	10,634,758	12,431,027
総資産額(千円)	-	50,532,933	46,445,241
1株当たり純資産額(円)	-	1,453.43	1,601.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.34	33.34	50.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	50.66
自己資本比率(%)	-	21.05	26.76
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,197	-	2,943,119
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,922,648	-	5,803,323
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,110,295	-	5,010,894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,658,358	5,745,908
従業員数(人)	-	1,672	1,523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の会社は、平成20年7月1日に合併したため、被合併会社を連結子会社より除外しております。

被合併会社(連結子会社) 名称	合併会社(連結子会社) 名称
株式会社メディカルリソース	日本調剤ファルマスタッフ株式会社（注）

（注）日本調剤ファルマスタッフ株式会社は、合併に伴い社名を株式会社メディカルリソースに変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,672 (283)
---------	-------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇員（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,460 (279)
---------	-------------

（注）1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の外書きは、臨時雇員（準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイト）に関する8時間換算に基づく当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入実績及び販売実績】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		金額(千円)
調剤薬局事業	調剤薬品	12,617,522
	一般薬等	169,607
	小計	12,787,129
医薬品製造販売事業		1,012,079
労働者派遣紹介事業		-
その他事業		-
合計		13,799,209

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 一般薬等とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等であります。

4 労働者派遣紹介事業について仕入はありません。

5 その他事業について仕入はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

区分		金額(千円)	構成比(%)
調剤薬局事業	調剤売上	19,916,442	95.2
	一般薬等売上	331,977	1.6
	小計	20,248,419	96.8
医薬品製造販売事業		214,073	1.0
労働者派遣紹介事業		451,220	2.2
その他事業		11,216	0.0
合計		20,924,930	100.0

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

区分		相手先		当第2四半期連結会計期間	
		販売先	請求先	金額(千円)	割合(%)
調剤薬局事業	調剤売上	患者	国民健康保険団体 連合会	10,720,351	51.3
			社会保険診療報酬 支払基金	5,656,452	27.0
			その他	82,692	0.4
			患者負担	3,456,946	16.5
	小計			19,916,442	95.2
	一般薬等売上	患者他		331,977	1.6
小計			20,248,419	96.8	
医薬品製造販売事業		各医療機関		214,073	1.0
労働者派遣紹介事業		派遣紹介先企業		451,220	2.2
その他事業		医療関連企業		11,216	0.0
合計				20,924,930	100.0

当第2四半期連結会計期間の調剤薬局事業の処方せん枚数は以下のとおりであります。

地域	当第2四半期連結会計期間	
	処方せん枚数(千枚)	構成割合(%)
北海道	236	12.4
東北	240	12.6
関東甲信越	857	44.8
東海	132	6.9
関西・北陸	227	11.9
中国	103	5.4
四国	37	2.0
九州	75	4.0
合計	1,913	100.0

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～9月30日）における我が国の経済は、米国でのサブプライム問題に端を発した金融市場不安が拡がり、景気の減速感が全世界的に拡大しております。医薬品・調剤業界におきましては、医療費抑制を目的とする医療制度改革を背景として、本年4月に薬価改定、調剤報酬改定が行われ、さらに厳しい経営環境へと突入しております。また、この4月から処方せん様式が大幅に変更されてジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及促進を図るための施策が進められており、その影響は調剤薬局経営全体に大きな影響を与えるものとなっております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高20,924百万円となりました。利益面においては、本年4月の薬価改定、調剤報酬改定の影響を受けて、営業利益630百万円、経常利益564百万円、四半期純利益243百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業

当第2四半期連結会計期間における当社グループ調剤薬局の開局状況といたしましては、神奈川県1店、茨城県1店、長野県1店、愛媛県1店の計4店舗が新規開局いたしました。これにより、グループ総開局数は日本調剤245店舗、子会社12店舗の計257店舗となりました。また本年4月からの処方せん様式の変更にあたり、当社営業薬局全てにジェネリック医薬品を500品目備蓄し、積極的に普及活動を行っております。ジェネリック医薬品への変更実施率が9月度平均で28.9%（対当社グループ全処方せん枚数）に達しており、すでに多くの患者さまが、実際に医療費の個人負担軽減という恩恵を受けられております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、既存店売上に加えて、前連結会計年度開局店舗のフル寄与及び当期新規開局店舗の売上寄与等により、売上高20,248百万円となりましたが、薬価改定、調剤報酬改定のマイナス影響を受けて、営業利益は1,602百万円となりました。

医薬品製造販売事業

当事業においては本年4月より処方せん様式の変更が行われ、調剤薬局の代替調剤により患者さまがジェネリック医薬品を選択できるようになりました。同市場は急速に広がっており、積極的に普及活動に取り組む日本調剤向け需要を中心として製品販売は好調に推移しております。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は817百万円、営業損失278百万円となりました。

労働者派遣紹介事業

同事業においては、インターネットを活用した効率的な事業展開と、全国8支店体制による薬剤師の確保及びエリアごとのきめ細やかな営業体制を強化しております。当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高525百万円、営業利益78百万円と好調に推移しております。

その他事業

製薬メーカーMR（医薬品情報担当者）向け教育研修、CSO（医薬品販売業務受託）事業については、当第2四半期連結会計期間において売上高は12百万円、営業損失6百万円を計上いたしました。なお、同事業の子会社(株)メディカルリソースは、本年7月より、前述の労働者派遣紹介事業の子会社、日本調剤ファルマスタッフ(株)へ吸収合併されました。また、存続会社の商号は(株)メディカルリソースに変更しております。同事業は、同社メディカルスタッフ事業部として継続しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ388百万円減少し、5,658百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは1,109百万円の支出となりました。主な要因は仕入債務の減少額1,026百万円及び売上債権の増加額415百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,759百万円の支出となりました。主な要因は医薬品製造販売事業の工場設備及び調剤薬局事業の新規出店展開への投資による有形固定資産の取得による支出1,398百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは2,479百万円の収入となりました。主な要因は長期借入による収入5,850百万円があり、他方、短期借入金の純減少額1,000百万円及び長期借入金返済による支出2,210百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、172,542千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得計画は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント名	会社名または 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
医薬品製造販売 事業	日本ジェネ リック株式会 社	茨城県 つくば市	工場用土地 建物	980,000	197,000	借入金	平成20年9月	平成20年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	8,012,000	8,012,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	8,012,000	-	3,953,025	-	4,754,265

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三津原 博	神奈川県横浜市	2,340,000	29.20
三津原 庸介	東京都世田谷区	1,660,000	20.71
有限会社マックスプランニング	東京都目黒区大橋 2 丁目16 - 29	560,000	6.98
三津原 陽子	神奈川県横浜市	200,000	2.49
三津原 恵子	神奈川県横浜市	200,000	2.49
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリノーザントラスト ガンジーノントリーティークライ アーツ(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号	189,200	2.36
日本調剤従業員持株会	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	98,210	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	87,250	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	80,800	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	59,640	0.74
計	-	5,475,100	68.34

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が694,996株(8.67%)あります。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式数のうち、証券投資信託に係る株式数は19,410株及び年金信託財産に係る株式数は8,950株であります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式数のうち、証券投資信託に係る株式数は23,120株及び年金信託財産に係る株式数は27,250株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,990	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,810	731,681	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	-	-
総株主の議決権	-	731,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	694,990	-	694,990	8.67
計	-	694,990	-	694,990	8.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,599	3,850	3,920	3,210	2,540	2,165
最低(円)	1,300	1,815	2,960	2,500	1,771	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658,358	5,745,908
売掛金	² 8,530,966	² 8,368,362
商品及び製品	5,423,949	4,006,105
その他	1,348,239	1,379,259
貸倒引当金	10,608	9,485
流動資産合計	20,950,904	19,490,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,986,867	5,867,525
土地	8,132,179	7,805,078
その他	3,951,443	1,815,612
有形固定資産合計	¹ 18,070,491	¹ 15,488,216
無形固定資産		
のれん	2,377,795	2,333,875
その他	1,091,479	920,654
無形固定資産合計	3,469,275	3,254,530
投資その他の資産		
投資有価証券	742,210	1,169,850
敷金及び保証金	5,928,195	5,769,673
その他	1,378,397	1,279,358
貸倒引当金	6,540	6,540
投資その他の資産合計	8,042,262	8,212,342
固定資産合計	29,582,029	26,955,090
資産合計	50,532,933	46,445,241

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,236,581	13,416,165
短期借入金	3 2,000,000	-
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,449,110	3,732,518
未払法人税等	488,535	1,282,167
賞与引当金	949,407	836,998
役員賞与引当金	-	52,500
売上割戻引当金	138,305	91,553
その他	1,033,148	1,048,303
流動負債合計	20,295,089	20,620,207
固定負債		
社債	8,500,000	8,500,000
長期借入金	3 10,572,689	3 4,364,000
退職給付引当金	166,260	170,491
役員退職慰労引当金	359,387	355,450
その他	4,748	4,064
固定負債合計	19,603,086	13,394,006
負債合計	39,898,175	34,014,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	3,942,697	3,990,914
自己株式	2,040,161	540,429
株主資本合計	10,609,826	12,157,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,931	273,252
評価・換算差額等合計	24,931	273,252
純資産合計	10,634,758	12,431,027
負債純資産合計	50,532,933	46,445,241

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	41,204,129
売上原価	34,710,426
売上総利益	6,493,703
販売費及び一般管理費	5,806,463
営業利益	687,239
営業外収益	
受取賃貸料	51,183
その他	41,611
営業外収益合計	92,795
営業外費用	
支払利息	149,025
支払手数料	91,775
その他	50,428
営業外費用合計	291,228
経常利益	488,806
特別利益	
保険差益	18,623
特別利益合計	18,623
特別損失	
固定資産売却損	496
固定資産除却損	2,378
賃貸借契約解約損	1,017
投資有価証券評価損	9,000
特別損失合計	12,892
税金等調整前四半期純利益	494,538
法人税等	387,500
四半期純利益	107,037

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	20,924,930
売上原価	17,443,726
売上総利益	3,481,204
販売費及び一般管理費	1 2,850,576
営業利益	630,627
営業外収益	
受取賃貸料	25,853
その他	16,328
営業外収益合計	42,182
営業外費用	
支払利息	81,568
支払手数料	24,284
その他	2,680
営業外費用合計	108,533
経常利益	564,276
特別利益	
保険差益	18,623
特別利益合計	18,623
特別損失	
固定資産除却損	2,194
賃貸借契約解約損	1,017
投資有価証券評価損	9,000
特別損失合計	12,211
税金等調整前四半期純利益	570,688
法人税等	326,708
四半期純利益	243,980

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	494,538
減価償却費	616,088
受取利息及び受取配当金	10,563
支払利息	149,025
有形固定資産売却損益(は益)	496
投資有価証券評価損益(は益)	9,000
賃貸借契約解約損	1,017
固定資産除却損	2,378
売上債権の増減額(は増加)	162,603
たな卸資産の増減額(は増加)	1,387,104
仕入債務の増減額(は減少)	820,415
その他	460,146
小計	992,834
利息及び配当金の受取額	10,563
利息の支払額	143,889
法人税等の支払額	1,134,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,305,036
有形固定資産の売却による収入	7,346
無形固定資産の取得による支出	271,115
営業譲受による支出	129,799
長期前払費用の取得による支出	18,692
敷金及び保証金の差入による支出	303,332
敷金及び保証金の回収による収入	98,672
その他	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,922,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000
長期借入れによる収入	6,410,000
長期借入金の返済による支出	2,484,718
社債の償還による支出	160,000
自己株式の取得による支出	1,499,731
配当金の支払額	155,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,110,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,658,358

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,557,027千円です。</p> <p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、3,066,851千円です。</p> <p>* 3 当社及び連結子会社においては、効率的な資金調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">28,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,960,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,040,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	28,000,000千円	借入実行残高	2,960,000	未実行残高	25,040,000	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,084,996千円です。</p> <p>* 2 債権流動化による売掛債権譲渡高は、3,291,975千円です。</p> <p>* 3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	20,000,000
貸出コミットメントの総額	28,000,000千円												
借入実行残高	2,960,000												
未実行残高	25,040,000												
貸出コミットメントの総額	20,000,000千円												
借入実行残高	-												
未実行残高	20,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,096,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">348,901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,657</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">681,945</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,618,936</td> </tr> </table>	給与手当	1,096,915千円	役員報酬	348,901	貸倒引当金繰入額	701	賞与引当金繰入額	202,203	退職給付費用	13,790	役員退職慰労引当金繰入額	25,657	賃借料	681,945	消費税等	1,618,936
給与手当	1,096,915千円															
役員報酬	348,901															
貸倒引当金繰入額	701															
賞与引当金繰入額	202,203															
退職給付費用	13,790															
役員退職慰労引当金繰入額	25,657															
賃借料	681,945															
消費税等	1,618,936															

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">555,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,040</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,590</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">346,236</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td style="text-align: right;">775,399</td> </tr> </table>	給与手当	555,347千円	役員報酬	166,040	貸倒引当金繰入額	259	賞与引当金繰入額	103,666	退職給付費用	6,720	役員退職慰労引当金繰入額	12,590	賃借料	346,236	消費税等	775,399
給与手当	555,347千円															
役員報酬	166,040															
貸倒引当金繰入額	259															
賞与引当金繰入額	103,666															
退職給付費用	6,720															
役員退職慰労引当金繰入額	12,590															
賃借料	346,236															
消費税等	775,399															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,658,358千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>5,658,358</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 694,996株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	155,254	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	146,340	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は2,040百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,248,419	214,073	451,220	11,216	20,924,930	-	20,924,930
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	602,952	74,318	1,339	678,610	678,610	-
計	20,248,419	817,025	525,539	12,556	21,603,540	678,610	20,924,930
営業利益又は営業損失 ()	1,602,146	278,123	78,373	6,147	1,396,248	765,620	630,627

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製 造販売 事業 (千円)	労働者派 遣紹介 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,716,934	583,786	878,847	24,562	41,204,129	-	41,204,129
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,146,412	178,233	4,478	1,329,124	1,329,124	-
計	39,716,934	1,730,198	1,057,080	29,040	42,533,254	1,329,124	41,204,129
営業利益又は営業損失 ()	2,226,548	485,504	209,282	60,549	1,889,777	1,202,538	687,239

(注) 1. 事業区分の表示

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般薬等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業(CSO事業)

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いいため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高が無いいため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,453.43円	1株当たり純資産額 1,601.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.34円	1株当たり四半期純利益金額 33.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	107,037	243,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	107,037	243,980
期中平均株式数(株)	7,461,691	7,317,004

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日本ジェネリック株式会社は、自社によるジェネリック医薬品の製造準備に着手しておりますが、さらなる設備増強のため、以下のとおり平成20年10月31日に同社つくば工場の所在する工場団地内にある医薬品製造工場用の土地、建物を取得いたしました。

(1) 取得資産の内容

資産の内容

土地 (32,802.64㎡)

建物 (26,581.00㎡)

所在地

茨城県つくば市和台43番

取得価額

980,000千円

(2) 取得先の概要

名称

グラクソ・スミスクライン株式会社

所在地

東京都渋谷区

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....146百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。